

平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月14日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 スーパーバリュー

コード番号 3094 URL <http://www.supervalue.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 岸本 七朗

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理担当マネジャー (氏名) 中谷 圭一

定時株主総会開催予定日 平成23年5月26日

配当支払開始予定日

TEL 048-650-5622

平成23年5月12日

有価証券報告書提出予定日 平成23年5月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期の連結業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	47,975	10.7	1,087	△4.3	970	0.0	488	△12.0
22年2月期	43,334	16.1	1,135	1.5	970	1.8	554	△1.5

(注) 包括利益 23年2月期 一百万円 (—%) 22年2月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	232.42	220.62	13.9	4.7	2.3
22年2月期	264.09	250.34	18.3	4.7	2.6

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 一百万円 22年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	20,029	3,740	18.6	1,774.58
22年2月期	21,077	3,298	15.6	1,564.09

(参考) 自己資本 23年2月期 3,726百万円 22年2月期 3,284百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	△747	△539	△13	1,663
22年2月期	1,483	△741	△498	2,963

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期	—	0.00	—	22.00	22.00	46	8.3	1.5
23年2月期	—	0.00	—	23.00	23.00	48	9.9	1.4
24年2月期(予想)	—	0.00	—	23.00	23.00		9.7	

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,500	6.5	618	30.6	554	39.4	217	42.6	103.34
通期	53,350	11.2	1,199	10.3	1,055	8.7	500	2.4	238.10

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期	2,100,000 株	22年2月期	2,100,000 株
② 期末自己株式数	23年2月期	76 株	22年2月期	76 株
③ 期中平均株式数	23年2月期	2,099,924 株	22年2月期	2,099,924 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年2月期の個別業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	47,975	10.7	925	△3.5	959	0.1	480	△12.0
22年2月期	43,334	16.1	958	2.7	958	1.5	545	△2.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期	228.76	217.14
22年2月期	259.81	246.29

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	14,885	3,714	24.9	1,761.99
22年2月期	15,698	3,280	20.8	1,555.16

(参考) 自己資本 23年2月期 3,700百万円 22年2月期 3,265百万円

2. 平成24年2月期の個別業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	25,500	6.5	549	40.6	214	45.2	101.91
通期	53,350	11.2	1,046	9.0	493	2.6	234.77

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査報告及び内部統制監査報告手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結会計年度の連結財務諸表の監査報告手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載の業績予想等の将来に関する記述は、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでおりません。実際の業績等は、当社グループを取り巻く経済情勢、市場動向の他、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国経済の需要拡大に伴う輸出増加と子ども手当・家電エコポイント制度などの政策効果により、企業収益や個人消費が回復傾向にありましたが、雇用情勢の改善には至らず、また欧州財政の信用不安や急激な円高の進行、デフレの長期化の影響などもあり、依然として不安定な状況が続きました。

当社グループの所属する食品スーパー業界及びホームセンター業界におきましては、企業間の低価格競争が引き続き激化する中、天候不順などの影響もあり、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループでは、引き続き定期的な販促企画の実施に加え、平成22年2月より新たに導入した「現金ポイントカード」制度を活用した優良顧客の囲い込みに取り組んでまいりました結果、当連結会計年度末の会員数は約26万名を確保することができました。また、SM（食品スーパー）事業部では地方のおいしい干物や漬物、銘柄牛など、“ちょっと良い商品”の品揃えの充実、HC（ホームセンター）事業部ではリフォーム部門の強化や家電部門でのエコポイント制度に伴う需要増への対応に注力してまいりました。さらに、東京都内の小型3店舗（荒川一丁目店、志茂店、等々力店）において宅配サービス「はい！お届け便」の導入、全店舗・全フロアでのクレジットカード利用拡大など、お客様の更なる利便性向上に向けた取り組みを進めてまいりました。これらの結果、春先の低温・降雨や夏場の記録的な猛暑など天候不順による影響もありましたが、当連結会計年度における既存店の売上高は前年同期比1.5%増と前年を上回ることができました。

営業施策としては、仕入原価の引き下げや値下げ・廃棄ロスの削減への取り組みのほか、平成22年4月からのSM及びHC事業部の物流センター一本化、資材センター導入による配送の合理化等、仕入段階での業務効率化により、低価格競争の激化による売上総利益率の低下やポイント値引き分を吸収し、売上総利益率は前連結会計年度と同等の20.3%を確保することができました。また、今後の新店要員の早期確保並びに本格的な新卒採用活動の開始に伴う正社員数の増加、前連結会計年度からの新規出店に伴う地代家賃等の設備費の増加、簡便法から原則法への変更による退職給付費用14百万円の増加、出店一時経費38百万円などにより販売費及び一般管理費は大幅に増加（前年同期比12.4%）いたしました。

店舗展開におきましては、新規出店として、平成22年3月に志茂店（東京都北区）、12月に等々力店（東京都世田谷区）の2店舗を出店し、当連結会計年度末の店舗数は16店舗となりました。また、既存店においては、平成22年10月以降、鮮魚部門の対面コーナー拡大を中心とした売場改装を3店舗で実施し、生鮮売場の強化を図ってまいりました。

以上のような当社グループ全体の営業活動の結果、売上高は479億75百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は10億87百万円（前年同期比4.3%減）、経常利益は9億70百万円（前年同期比0.0%増）となりました。なお、退職給付債務及び費用の算定方法変更に伴う期首差額1億22百万円と固定資産除却損8百万円をそれぞれ特別損失として計上したことにより、当期純利益は4億88百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

また、売上高を事業部門別にみますと、SM事業部の売上高は357億16百万円（前年同期比14.6%増）、HC事業部の売上高は122億58百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しといたしましては、本年3月に発生した東北地方太平洋沖地震とその後の原発問題による国内経済の停滞、また海外では中東・北アフリカにおける政情不安もあり、先行きは全く不透明な状況となっております。

当社におきましても、計画停電に伴う店舗営業時間の短縮や一部商品において十分な仕入が困難になるなどの影響があり、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような環境の中、当社グループでは、これまで以上に安全・安心な商品をより安くご提供できるよう新規仕入先の開拓や生鮮食品の産地開発による品揃えの拡大、オゾン水の利用など衛生管理の更なる徹底に取り組んでまいります。また、生鮮食品の物流センター利用や現金ポイントカード制度を活用した販促活動、仕入原価の低減及び徹底した経費節減の継続強化に取り組み、利益の最大化に努めてまいります。

当社グループでは、地域の皆様と共生する企業として、いつでも“スーパーバリューに行けば何でも揃う”というお客様の期待にお応えし、その上で、お客様が利用しやすく、また信頼いただける店舗づくりを進めてまいります。

新規出店につきましては、東京都府中市にSM店（平成23年9月開店予定）、東京都国立市にSM・HC複合店（平成23年11月開店予定）の2店舗を計画しております。また、居抜き出店につきましても年間1～2店舗の出店を目指し物件情報の収集に努め、ドミナントエリアの構築を進めてまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高533億50百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益11億99百万円（前年同期比10.3%増）、経常利益10億55百万円（前年同期比8.7%増）を見込んでおります。なお、資産除去債務に関する会計基準適用の影響額等を特別損失に計上するため、当期純利益は5億円（前年同期比2.4%増）となる見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

(財政状態の分析)

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ10億47百万円減少(△5.0%)し、200億29百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少、土地及び差入保証金の増加によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ14億89百万円減少(△8.4%)し、162億88百万円となりました。この主な要因は、仕入債務の減少及び借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ4億42百万円増加(13.4%)し、37億40百万円となりました。この主な要因は、当期純利益の4億88百万円と配当金(第14期期末配当金)46百万円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ12億99百万円減少(前連結会計年度末は2億43百万円増加)し、16億63百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、7億47百万円(前連結会計年度に得られた資金は14億83百万円)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益8億41百万円及び仕入債務の減少額17億44百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億39百万円(前連結会計年度に使用した資金は7億41百万円)となりました。これは主に志茂店及び等々力店出店の保証金の差入れ、練馬大泉店の駐車場拡張に伴う土地の取得及び差入保証金の差入れによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、13百万円(前連結会計年度に使用した資金は4億98百万円)となりました。これは主に長期借入れの実行21億円と長期借入金の約定返済18億79百万円(責任財産限定含む)、短期借入金の純減額1億円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期
自己資本比率	6.7	12.4	13.7	15.6	18.6
時価ベースの自己資本比率	—	15.1	11.1	11.7	10.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1,815.6	841.6	397.0	743.5	△1,506.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.2	6.1	12.1	6.5	△3.3

(注) 平成20年2月期以前は、非上場のため時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展望と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様に対して適正かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

第14期(平成22年2月期)の剰余金の配当につきましては、売上高は二桁の増収を確保し、経常利益も増益となりましたので、2円00銭増配し、1株当たり22円00銭を実施し、配当性向は8.3%となりました。

当期の配当につきましては、平成23年4月14日に開催した当社取締役会において、売上高は増収、経常利益につきましても微増となりましたので、1円00銭増配し、1株当たり23円00銭の配当の実施を決議いたしました。この結果、配当性向は9.9%となります。

次期につきましても、1株当たり23円00銭を基本としつつ、上記の基本方針と共に連結業績の成果等を考慮して行っていく所存であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨、定款で定めております。配当の決定機関は中間配当及び期末配当とも取締役会であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりであります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努め、事業活動に支障をきたさないよう努力してまいります。

なお、本文中における将来に関する事項は、本決算短信発表日(平成23年4月14日)現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営判断や予測に基づくものです。

①競合について

当社グループの店舗は、近隣の食品スーパー及びホームセンター等の他社店舗と競合しております。今後、当社グループの店舗周辺への他社店舗の新規出店等によって競争が激化した場合、来店客数の変化やこれらに対応するためのコストの発生等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

②出退店について

当社グループは、本決算短信発表日現在、埼玉県(10店舗)、東京都(5店舗)及び千葉県(1店舗)に計16店舗を出店しております。

今後の新規出店については、これらの一都二県に神奈川県を加えた地域の市街地を中心に、首都圏全域を対象に検討する方針であります。当社グループの希望に合致する出店用地が確保できず、計画どおりに出店することができない場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、新規出店時には、広告宣伝や採用等に関する費用が先行的に発生するため、特に決算期末間近に出店を行う場合等においては、当該期間の利益率が悪化する可能性があります。

一方、各店舗の業績動向等を勘案して退店や店舗規模の縮小等を行うことがあり、その場合、賃借物件に係る違約金の発生等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

当社グループの現状の店舗数を勘案すると、出退店が当社グループの業績に与える上記の影響は、多数の店舗を運営する企業に比べて相対的に大きいものと考えております。

③差入保証金について

当社グループは、出店時等の不動産賃貸に関して、敷金・保証金等を差し入れており、賃借物件の地主・家主の経済的破綻等により敷金・保証金等の回収が不能となった場合や、当社グループの都合での賃貸借契約の中途解約によって契約上の返済条件の規定に基づき敷金・保証金等を放棄せざるを得なくなった場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ショッピングモール「ValuePlaza上尾愛宕店」について

平成18年6月に出店したショッピングモール「ValuePlaza上尾愛宕店」については、1階部分で当社店舗を運営している他、店舗施設の転貸を行っております。また、同店においては、店舗に係る建物及び構築物の一部2億93百万円(平成23年2月末現在)を当社で保有している他、店舗に係る土地及び建物等合計56億92百万円(平成23年2月末現在)について、(株)そな銀行に信託した上で、その信託受益権及び使用権を特別目的会社である(有)上尾企画が保有し、さらに当社が同社から一括賃借する方式を採っております。当社は(有)上尾企画に対して6億79百万円の匿名組合出資を行っており、賃借契約が終了して(有)上尾企画を営業者とする匿名組合が店舗を売却した場合において、売却額から残債務を返済した後に剰余金が発生する場合は配当収入が発生する一方、欠損金が発生する場合には匿名組合出資価額の返還を受けられなくなるとともに未収となっている配当金についても回収できなくなります。

当社は、同店において投資に見合った収益を挙げられるように努めてまいりますが、来店客数の低迷や、テナントの退出等により、当社グループが期待する投資成果を挙げられない可能性があります。

なお、当社は(有)上尾企画の議決権を所有していませんが、実質的な支配力を有していることから、同社に対する匿名組合出資持分を連結しております。平成23年2月期の当社の連結貸借対照表において掲記されている「現金及び預金（責任財産限定対象）」、「建物及び構築物（責任財産限定対象）」、「土地（責任財産限定対象）」及び「長期借入金（責任財産限定）」等の項目は、同社の資産及び負債に関するものであります。

⑤法的規制について

当社グループの事業に関連する法的規制としては、「大規模小売店舗立地法」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」、「消防法」、「食品衛生法」、「酒税法」、「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」、「薬事法」、「動物用医薬品等取締規則」及び「農薬取締法」等があります。当社グループは、これら法規制の遵守に努めており、現在、許認可等が取消しとなる事由は発生していませんが、今後、これら法規制の強化や改正がなされた場合には、当社グループの事業活動の制限や、法規制遵守のためのコストの発生等により、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

「大規模小売店舗立地法」の規制については、売場面積1,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床等に関して、騒音、交通渋滞、ゴミ処理問題等、出店地域の近隣住民の生活を守る観点から、都道府県または政令指定都市による一定の審査が行われます。また、同法も含めた「まちづくり三法」のうち「中心市街地活性化法」及び「都市計画法」についても規制が強化されたことにより、新規出店時等に店舗地域の制限を受け、出店までの期間の長期化や出店コストの増加等が生じた場合、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

また、当社グループの店舗では医薬品の販売も行っているため、「薬事法」の規制により、店舗毎に薬剤師を配置することが義務付けられております。新規の出店に際して薬剤師の採用ができない場合、また、既存店において薬剤師が退職し、新たに薬剤師が確保できない場合には、当該店舗における医薬品の販売ができなくなることにより、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。なお、改正薬事法の施行（平成21年6月1日）により、新たに「登録販売者」による医薬品販売も可能となりましたので、従業員による「登録販売者」の資格取得を推進中であります。

⑥資金調達について

当社グループは、新規出店に必要な設備資金を金融機関からの借入金によって調達しております。平成23年2月末現在、総資産額に対する長期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び短期借入金の割合は、54.3%（特別目的会社含む）となっており、今後の金利動向によっては、金利負担が増大し、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、今後の新規出店等に関する所要資金が当社の想定どおりに調達できない場合には、新規出店の遅滞等により、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

⑦固定資産の減損について

当社グループは、平成19年2月期より「固定資産の減損に係る会計基準」（企業会計審議会 平成14年8月9日）を適用しております。当社グループでは、店舗に係る土地及び建物を賃借せずに自己保有する場合があります。練馬大泉店、杉並高井戸店、ショッピングモール「ValuePlaza上尾愛宕店」、川口前川店及び荒川一丁目店については、土地及び建物の全部または一部を自己保有しております。今後の各店舗の収益や不動産市況等の動向等によっては、これらの固定資産に係る減損損失を計上する可能性があります。

なお、今後も同様に土地及び建物の全部または一部を自己保有する場合があります。

⑧食品の取り扱いについて

当社グループでは、お客様に安心して食品をお買い求めいただくために、食中毒の未然防止、食品の検査体制の充実、商品履歴の明確化に努めておりますが、当社グループが行う食品表示や当社グループが販売する商品に関して予期せぬ事件や事故等が発生した場合には、信用の低下等により、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。また、昨今では、食品偽装表示等の事件が発生し、消費者の食に対する不安感が大きくなっている状況であります。内部要因もしくは外部要因にかかわらず、これらの事態が発生した場合には、消費者の買い控えや仕入環境の変化等が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨短時間労働者に関する法令改正について

厚生労働省は、将来にわたる年金財政の安定化等を目的に、短時間労働者に対する社会保険への加入基準を拡大するべく検討しております。平成23年2月末現在、当社グループで1,880名（実人数）の臨時従業員を雇用しており、業種柄多くの短時間労働者が就業しております。今後年金制度が変更され、社会保険の適用基準の拡大が実施された場合には、当社が負担する社会保険料の増加等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩自然災害や停電等について

当社グループは、大規模な自然災害や長時間にわたる停電により、国内外の産地・製造メーカー及び流通に深刻な被害を被った場合、仕入及び販売に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

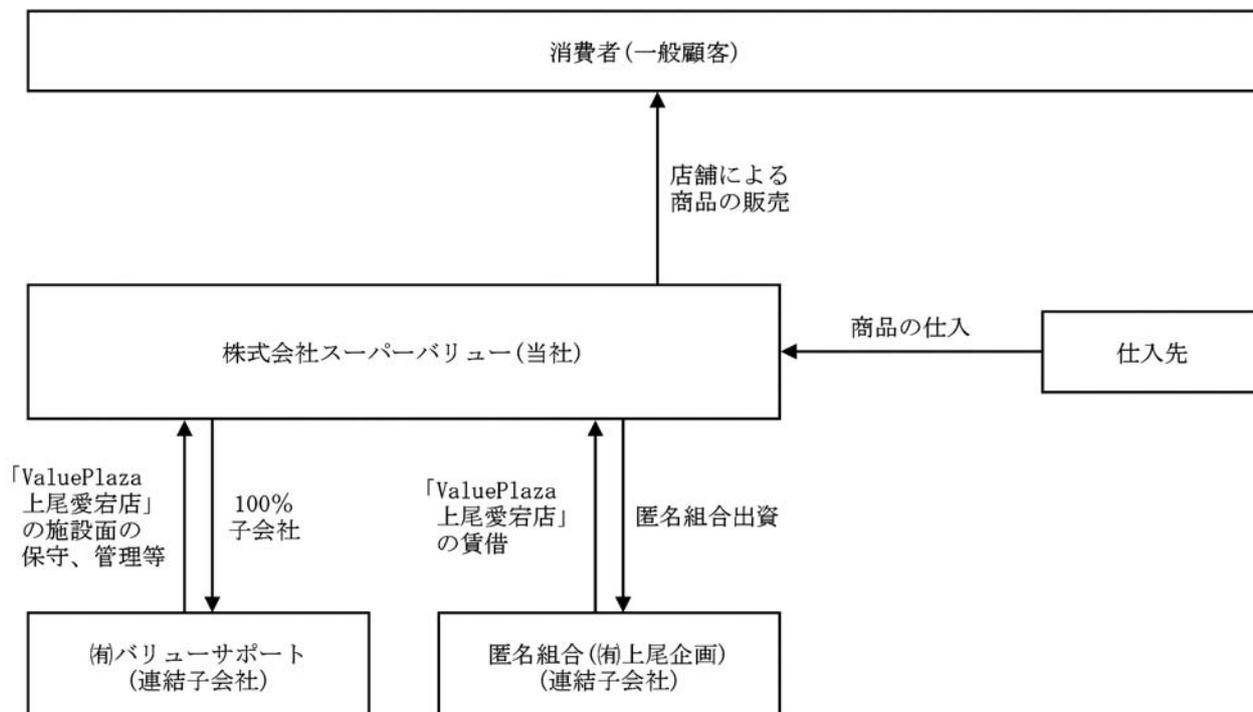
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社（㈱バリューサポート及び匿名組合（㈱上尾企画））で構成され、当社グループの売上高は、当社店舗における商品の販売と子会社におけるテナント収入によって構成されております。

当社は、食品スーパーとホームセンターを併設した複合型小売店舗を埼玉県を中心に展開しており、本決算短信発表日（平成23年4月14日）現在、埼玉県に10店舗、東京都に5店舗、千葉県に1店舗の合計16店舗を展開しております。

㈱バリューサポートは、「ValuePlaza上尾愛宕店」の施設面の保守、管理等を行い、匿名組合（㈱上尾企画）は、「ValuePlaza上尾愛宕店」の賃貸業を営んでおります。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、食品スーパーとホームセンターを併設した複合型小売店舗「SuperValue」を展開し、当社及び連結子会社2社で構成されております。

当社グループでは、「消費者の皆様から圧倒的なご支持を得る店舗の創造とサービスの提供」をミッションと捉え、「顧客支持No. 1店舗の拡大と維持」を経営理念に掲げ、お客様に安心してご利用いただけるよう「お客様第一主義の徹底」、「よい商品をより安く」、「顧客満足度の高いサービスの提供」をモットーに、地域の皆様により信頼される店舗づくりを進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の収益性を表す指標として売上高経常利益率を設定し、売上高経常利益率4.0%を当面の目標として掲げております。

引き続き、消費者の皆様から圧倒的なご支持を得る店舗づくりを進め、効率的で収益性の高いビジネスモデルの充実に取り組み続けることにより、目標の達成に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、経営理念であります「顧客支持No. 1店舗の拡大と維持」の実現と経営目標の達成に向け、以下の戦略に取り組み、さらなる業績の拡大と経営体質の強化を目指してまいります。

① 商品MD戦略

- ・価格・品質・鮮度・品揃えを一層重視し、「よい商品をより安く」の徹底
- ・地域の生活に密着した変化のある売場づくり
- ・定期的な企画の拡大
- ・部門横断型の売場づくりへの取り組み

② 出店戦略

- ・採算面・運営面を重視し、確実な需要が見込める市街地にドミナント出店
- ・売場構成・品揃え等、出店地域に合わせた柔軟な店舗フォーマット
- ・投資コストを抑えた居抜き物件への出店

③ 店舗運営戦略

- ・地域ニーズ、ライフスタイルの変化に瞬時に対応できる店舗主導主義の徹底
- ・店舗主導主義にチェーンストアオペレーション機能を組み合わせたローコスト経営
- ・現金ポイントカードの活用による優良顧客の囲い込み、販促強化
- ・メール配信サービスを利用した集客強化
- ・従業員教育の強化によるサービスレベルの向上と作業効率改善

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの事業領域である小売業を取り巻く経営環境は、総じて景気先行き不透明な状態が続き、個人消費の回復は期待できません。また、大きな自然災害等の長期的な影響により、厳しい状況が続くことが予測されます。

こうした中で、当社グループでは引き続き従業員一人ひとりの意識までを包括した改革を推進し、生産性を高めることによって収益力の伸長を図るとともに、消費者から信頼される企業グループとなるため、以下の事項を重点課題として取り組んでまいります。

- ・人材の確保と育成

当社グループが、持続的な成長を続けるためには、新店を含めた店舗運営を確実に行うための適切な人材の確保と育成が不可欠であると認識しております。これまでは、経験があり即戦力として対応できる人材を中心に採用を行ってまいりましたが、今後は、当社グループの独自性と専門性を兼ね備えた人材を育成すべく、新卒の定期採用の拡充を図り、人材を確保していく方針であります。

また、当社グループは、品質の高い商品をいつでも地域一番の安値で販売することが使命であり、地域一番店のポジションを得るには、その地域の競合環境に迅速に対応することが必須条件であると考えております。そのため、仕入や価格設定等の店舗運営については、各店舗が主体となり、店舗ごとの裁量が大きくなってまいります。従いまして、店舗運営の要である店長の育成強化が必要であると認識しております。今後は、店長のスキルアップ、マネジャークラスの管理能力の育成に努めるとともに、従業員への教育体制を一層強化してまいります。

・コスト削減と在庫管理の徹底

当社グループは、これまでも可能な限り中間業者を排除し、中間物流コストを削減する等、コスト削減に努めてまいりましたが、今後は、棚卸ロス及び廃棄ロスの削減、時間帯別販売管理の徹底による値下げロスの削減、効率的な経費使用の徹底化等、コスト削減への取り組みをさらに強化してまいります。

また、在庫管理を徹底して商品回転率を高め、資金の効率化を図ってまいります。

・仕入体制について

当社グループは、各地域あるいは各店舗において、店舗近郊から生鮮品を調達するなど、地場仕入れにも積極的に取り組んでおりますが、今後もさらに地域特有のニーズを的確に反映した商品を提供できる体制を確立してまいります。

また、商品の安全性を十分に考慮し、常に消費者に信頼される品揃えを実現するため、商品が生産現場から店頭へ並ぶまでの衛生管理や履歴管理について、今後も細心の注意を払ってまいります。

・出店政策について

当社グループの店舗は、すべて直営で運営しております。店舗展開にあたっては、一店一店の収益性と効率性及び地域性を最重視した出店・店舗運営を実施しております。

今後、業績の拡大を図っていくためには、既存店周辺でのドミナント形成を企図した出店を推進しつつ、出店地域の拡大を図っていく必要があると考えております。新たな出店地域へ進出する際にも、地域のお客様から高いストアロイヤリティを得られるように、魅力ある店舗を開発してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,539,923	1,240,259
現金及び預金(責任財産限定対象)	※2 423,185	※2 423,183
売掛金	147,799	137,036
商品及び製品	2,018,578	2,072,543
原材料及び貯蔵品	5,666	8,007
繰延税金資産	104,705	112,970
その他	251,844	313,579
その他(責任財産限定対象)	※2 703	※2 767
流動資産合計	5,492,406	4,308,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,897,863	※1 3,934,312
減価償却累計額	△1,303,811	△1,536,938
建物及び構築物(純額)	2,594,051	2,397,373
建物及び構築物(責任財産限定対象)	※2 3,451,322	※2 3,451,322
減価償却累計額(責任財産限定対象)	△488,978	△620,437
建物及び構築物(責任財産限定対象)(純額)	2,962,344	2,830,884
車両運搬具及び工具器具備品	65,028	85,704
減価償却累計額	△31,625	△49,505
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	33,403	36,198
土地	※1 4,834,737	※1 5,043,676
土地(責任財産限定対象)	※2 2,862,025	※2 2,862,025
リース資産	283,232	435,815
減価償却累計額	△23,467	△99,640
リース資産(純額)	259,764	336,174
建設仮勘定	100,000	—
有形固定資産合計	13,646,327	13,506,333
無形固定資産		
リース資産	6,474	31,981
その他	114,910	105,959
その他の無形固定資産(責任財産限定対象)	※2 3,762	※2 3,432
無形固定資産合計	125,146	141,372
投資その他の資産		
投資有価証券	1,534	1,788
繰延税金資産	13,919	58,843
差入保証金	1,722,040	1,926,359
その他	50,162	86,433
投資その他の資産合計	1,787,656	2,073,424

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
固定資産合計	15,559,129	15,721,131
繰延資産(責任財産限定対象)	※2 25,522	—
資産合計	21,077,058	20,029,477
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,188,720	3,444,026
短期借入金	※1. ※3 1,550,000	※1. ※3 1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,418,306	※1 1,253,838
1年内返済予定の長期借入金(責任財産限定対象)	※2 250,000	※2 250,000
リース債務	61,278	97,396
未払法人税等	195,835	210,794
役員賞与引当金	10,100	8,520
賞与引当金	166,332	190,516
その他	865,057	742,704
その他(責任財産限定)	※2 13,989	※2 12,592
流動負債合計	9,719,619	7,660,388
固定負債		
長期借入金	※1 2,453,443	※1 3,088,505
長期借入金(責任財産限定)	※2 5,075,000	※2 4,825,000
リース債務	221,216	293,358
退職給付引当金	28,288	144,008
その他	280,700	277,413
固定負債合計	8,058,649	8,628,285
負債合計	17,778,268	16,288,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	367,500	367,500
資本剰余金	277,500	277,500
利益剰余金	2,639,836	3,081,699
自己株式	△68	△68
株主資本合計	3,284,768	3,726,631
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△304	△153
評価・換算差額等合計	△304	△153
新株予約権	14,326	14,326
純資産合計	3,298,789	3,740,804
負債純資産合計	21,077,058	20,029,477

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	43,334,935	47,975,459
売上原価	※1 34,533,389	38,231,576
売上総利益	8,801,546	9,743,883
営業収入	302,355	301,412
営業総利益	9,103,902	10,045,296
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	312,280	325,152
給料及び手当	1,566,144	1,823,340
雑給	1,849,311	2,053,091
役員賞与引当金繰入額	10,100	8,520
賞与引当金繰入額	166,332	190,516
退職給付費用	116,213	151,339
地代家賃	937,764	1,127,559
リース料	294,294	270,943
水道光熱費	413,199	475,452
減価償却費	395,613	471,395
その他	1,907,131	2,060,774
販売費及び一般管理費合計	7,968,385	8,958,086
営業利益	1,135,517	1,087,209
営業外収益		
受取利息	6,237	5,543
受取手数料	75,824	105,174
その他	23,311	35,999
営業外収益合計	105,373	146,716
営業外費用		
支払利息	229,069	219,779
開業費償却	25,991	25,522
その他	15,314	17,800
営業外費用合計	270,375	263,102
経常利益	970,514	970,823
特別利益		
テナント契約解約金	4,500	1,601
特別利益合計	4,500	1,601
特別損失		
固定資産除却損	※2 1,778	※1 8,524
たな卸資産評価損	※1 33,620	—
退職給付費用	—	122,464
特別損失合計	35,398	130,988
税金等調整前当期純利益	939,614	841,436
法人税、住民税及び事業税	371,378	406,666

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
法人税等調整額	13,673	△53,291
法人税等合計	385,051	353,375
当期純利益	554,563	488,061

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	367,500	367,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	367,500	367,500
資本剰余金		
前期末残高	277,500	277,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	277,500	277,500
利益剰余金		
前期末残高	2,127,272	2,639,836
当期変動額		
剰余金の配当	△41,998	△46,198
当期純利益	554,563	488,061
当期変動額合計	512,564	441,862
当期末残高	2,639,836	3,081,699
自己株式		
前期末残高	△68	△68
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△68	△68
株主資本合計		
前期末残高	2,772,203	3,284,768
当期変動額		
剰余金の配当	△41,998	△46,198
当期純利益	554,563	488,061
当期変動額合計	512,564	441,862
当期末残高	3,284,768	3,726,631

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△164	△304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△140	151
当期変動額合計	△140	151
当期末残高	△304	△153
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△164	△304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△140	151
当期変動額合計	△140	151
当期末残高	△304	△153
新株予約権		
前期末残高	14,326	14,326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,326	14,326
純資産合計		
前期末残高	2,786,365	3,298,789
当期変動額		
剰余金の配当	△41,998	△46,198
当期純利益	554,563	488,061
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△140	151
当期変動額合計	512,424	442,014
当期末残高	3,298,789	3,740,804

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	939,614	841,436
減価償却費	396,964	471,395
開業費償却額	25,991	25,522
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△75	△1,580
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,247	24,184
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,138	115,720
固定資産除却損	1,778	8,524
受取利息及び受取配当金	△6,264	△5,570
支払利息	229,069	219,779
売上債権の増減額 (△は増加)	20,986	10,763
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△179,621	△56,305
仕入債務の増減額 (△は減少)	448,017	△1,744,693
未払消費税等の増減額 (△は減少)	25,366	50,844
差入保証金の相殺による回収	99,258	105,344
預り保証金の増減額 (△は減少)	△6,500	△1,295
その他の資産・負債の増減額	103,600	△200,061
小計	2,113,574	△135,992
利息及び配当金の受取額	1,285	422
利息の支払額	△229,343	△223,184
法人税等の支払額	△402,159	△388,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,483,357	△747,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△559,075	△165,009
無形固定資産の取得による支出	△88,824	—
敷金及び保証金の差入による支出	△114,706	△375,278
敷金及び保証金の回収による収入	21,380	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△741,226	△539,287
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,150,000	6,350,000
短期借入金の返済による支出	△4,650,000	△6,450,000
長期借入れによる収入	1,400,000	2,100,000
長期借入金の返済による支出	△2,083,190	△1,629,406
長期借入金の返済による支出 (責任財産限定)	△250,000	△250,000
リース債務の返済による支出	△23,830	△87,722
配当金の支払額	△41,867	△46,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	△498,887	△13,198
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	243,242	△1,299,665
現金及び現金同等物の期首残高	2,719,865	2,963,108
現金及び現金同等物の期末残高	*1 2,963,108	*1 1,663,442

継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (有)バリューサポート 匿名組合 (有)上尾企画)	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (有)バリューサポート 匿名組合 (有)上尾企画)
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	(有)バリューサポートの決算日は、連結決算日と一致しております。 匿名組合 (有)上尾企画) の決算日は12月31日であり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ② たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 貯蔵品 最終仕入原価法 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、売上総利益、営業総利益、営業利益、経常利益が11,540千円減少し、税金等調整前当期純利益は45,161千円減少しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 ② たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左 —

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 5年～39年 構築物 7年～20年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更に伴う当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>—</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>④ 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 5年間で每期均等額を償却する方法によっております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度において計上額はありませ</p> <p>② 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 退職給付制度の変更 当社は、平成22年5月1日に退職給付制度の改訂を行い、適格退職年金制度及び退職給付一時金制度から、確定給付企業年金制度及び退職給付一時金制度へ移行し、「退職給付制度移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行による損益への影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
		退職給付債務及び費用の算定方法の変更 当連結会計年度より、従業員の増加等に伴い退職給付債務及び費用の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。 この変更により、当期首における退職給付債務について算定した簡便法と原則法との差額122,464千円を退職給付費用として特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ営業利益及び経常利益が14,915千円減少し、税金等調整前当期純利益は137,379千円減少し、当期純利益は81,823千円減少しております。
	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(連結貸借対照表) 財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲載されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,840,457千円、4,165千円であります。	—
(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「消費税差益」(当連結会計年度は0千円)は金額が僅少となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。	—

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																																						
<p>※1 債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,184,470千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,687,562千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,872,032千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,390,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,418,306千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,453,443千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,261,749千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,184,470千円	土地	3,687,562千円	計	4,872,032千円	短期借入金	1,390,000千円	1年内返済予定の長期借入金	1,418,306千円	長期借入金	2,453,443千円	計	5,261,749千円	<p>※1 債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,125,625千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,687,562千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,813,187千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,343,333千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,253,838千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,088,505千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,685,676千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,125,625千円	土地	3,687,562千円	計	4,813,187千円	短期借入金	1,343,333千円	1年内返済予定の長期借入金	1,253,838千円	長期借入金	3,088,505千円	計	5,685,676千円										
建物及び構築物	1,184,470千円																																						
土地	3,687,562千円																																						
計	4,872,032千円																																						
短期借入金	1,390,000千円																																						
1年内返済予定の長期借入金	1,418,306千円																																						
長期借入金	2,453,443千円																																						
計	5,261,749千円																																						
建物及び構築物	1,125,625千円																																						
土地	3,687,562千円																																						
計	4,813,187千円																																						
短期借入金	1,343,333千円																																						
1年内返済予定の長期借入金	1,253,838千円																																						
長期借入金	3,088,505千円																																						
計	5,685,676千円																																						
<p>※2 責任財産限定対象資産と対応債務 匿名組合の責任財産限定対象資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金 (責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">423,185千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他 (責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">703千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 (責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">2,962,344千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地(責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">2,862,025千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産 (責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">3,762千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延資産(責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">25,522千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,277,543千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(責任財産限定) (1年内返済予定の長期借入金含む)</td> <td style="text-align: right;">5,325,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債その他(責任財産限定)</td> <td style="text-align: right;">13,989千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,338,989千円</td> </tr> </table> <p>上記匿名組合の借入金は匿名組合の責任財産限定対象資産のみを担保とするものであり、当社に返済義務はないものであります。</p>	現金及び預金 (責任財産限定対象)	423,185千円	その他 (責任財産限定対象)	703千円	建物及び構築物 (責任財産限定対象)	2,962,344千円	土地(責任財産限定対象)	2,862,025千円	無形固定資産 (責任財産限定対象)	3,762千円	繰延資産(責任財産限定対象)	25,522千円	計	6,277,543千円	長期借入金(責任財産限定) (1年内返済予定の長期借入金含む)	5,325,000千円	流動負債その他(責任財産限定)	13,989千円	計	5,338,989千円	<p>※2 責任財産限定対象資産と対応債務 匿名組合の責任財産限定対象資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金 (責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">423,183千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他 (責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">767千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 (責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">2,830,884千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地(責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">2,862,025千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産 (責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">3,432千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,120,293千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(責任財産限定) (1年内返済予定の長期借入金含む)</td> <td style="text-align: right;">5,075,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債その他(責任財産限定)</td> <td style="text-align: right;">12,592千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,087,592千円</td> </tr> </table> <p>上記匿名組合の借入金は匿名組合の責任財産限定対象資産のみを担保とするものであり、当社に返済義務はないものであります。</p>	現金及び預金 (責任財産限定対象)	423,183千円	その他 (責任財産限定対象)	767千円	建物及び構築物 (責任財産限定対象)	2,830,884千円	土地(責任財産限定対象)	2,862,025千円	無形固定資産 (責任財産限定対象)	3,432千円	計	6,120,293千円	長期借入金(責任財産限定) (1年内返済予定の長期借入金含む)	5,075,000千円	流動負債その他(責任財産限定)	12,592千円	計	5,087,592千円
現金及び預金 (責任財産限定対象)	423,185千円																																						
その他 (責任財産限定対象)	703千円																																						
建物及び構築物 (責任財産限定対象)	2,962,344千円																																						
土地(責任財産限定対象)	2,862,025千円																																						
無形固定資産 (責任財産限定対象)	3,762千円																																						
繰延資産(責任財産限定対象)	25,522千円																																						
計	6,277,543千円																																						
長期借入金(責任財産限定) (1年内返済予定の長期借入金含む)	5,325,000千円																																						
流動負債その他(責任財産限定)	13,989千円																																						
計	5,338,989千円																																						
現金及び預金 (責任財産限定対象)	423,183千円																																						
その他 (責任財産限定対象)	767千円																																						
建物及び構築物 (責任財産限定対象)	2,830,884千円																																						
土地(責任財産限定対象)	2,862,025千円																																						
無形固定資産 (責任財産限定対象)	3,432千円																																						
計	6,120,293千円																																						
長期借入金(責任財産限定) (1年内返済予定の長期借入金含む)	5,075,000千円																																						
流動負債その他(責任財産限定)	12,592千円																																						
計	5,087,592千円																																						

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)												
<p>※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,200,000千円</td> </tr> </table> <p>上記の貸出コミットメント契約について以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 各年度の本・中間決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日または平成21年2月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>② 各年度の本・中間決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日または平成21年2月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>③ 各年度の本・中間決算期に係る単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2半期（各本・中間決算期毎に1半期として計算する。）連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>④ 各年度の本・中間決算期に係る連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2半期（各本・中間決算期毎に1半期として計算する。）連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	1,200,000千円	<p>※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,300,000千円</td> </tr> </table> <p>上記の貸出コミットメント契約について以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 各年度の本・中間決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日または平成21年2月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>② 各年度の本・中間決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日または平成21年2月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>③ 各年度の本・中間決算期に係る単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2半期（各本・中間決算期毎に1半期として計算する。）連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>④ 各年度の本・中間決算期に係る連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2半期（各本・中間決算期毎に1半期として計算する。）連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>4 偶発債務</p> <p>当社顧客に対する商品値引制度である「現金ポイントカード」制度を、平成22年2月より段階的に導入しております。当連結会計年度末のポイント確定未使用残高は248,070千円ではありますが、当連結会計年度末においては、将来のポイント使用金額を合理的に見積ることができないため引当金を計上しておりません。</p>	貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	1,300,000千円
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円												
借入実行残高	300,000千円												
差引額	1,200,000千円												
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円												
借入実行残高	200,000千円												
差引額	1,300,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)												
<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">11,540千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">33,620千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">841千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">937千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,778千円</td> </tr> </table>	売上原価	11,540千円	特別損失	33,620千円	建物及び構築物	841千円	車両運搬具及び工具器具備品	937千円	計	1,778千円	<p style="text-align: center;">—</p> <p>※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">借地権</td> <td style="text-align: right;">8,524千円</td> </tr> </table>	借地権	8,524千円
売上原価	11,540千円												
特別損失	33,620千円												
建物及び構築物	841千円												
車両運搬具及び工具器具備品	937千円												
計	1,778千円												
借地権	8,524千円												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,100,000	—	—	2,100,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	76	—	—	76

3. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年 度末残高 (千円)
			前連結会計年 度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 (親会社)	ストック・ オプション としての 新株予約権	—	—	—	—	—	14,326

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	41,998千円	20円	平成21年2月28日	平成21年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	46,198千円	22円	平成22年2月28日	平成22年5月31日

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	2,100,000	—	—	2,100,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	76	—	—	76

3. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年 度末残高 （千円）
			前連結会計年 度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 （親会社）	ストック・ オプション としての 新株予約権	—	—	—	—	—	14,326

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 定時株主総会	普通株式	46,198千円	22円	平成22年2月28日	平成22年5月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年4月14日 臨時取締役会	普通株式	利益剰余金	48,298千円	23円	平成23年2月28日	平成23年5月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年2月28日現在）</p> <p>現金及び預金勘定 2,539,923千円 現金及び預金勘定（責任財産限定対象） 423,185千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一千円 現金及び現金同等物 2,963,108千円</p> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は291,159千円、負債の額は306,325千円であります。</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年2月28日現在）</p> <p>現金及び預金勘定 1,240,259千円 現金及び預金勘定（責任財産限定対象） 423,183千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一千円 現金及び現金同等物 1,663,442千円</p> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は186,206千円、負債の額は195,981千円であります。</p>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当社グループの事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社グループの事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり純資産額	1,564円09銭	1,774円58銭
1株当たり当期純利益	264円09銭	232円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	250円34銭	220円62銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)	当連結会計年度末 (平成23年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,298,789	3,740,804
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,284,463	3,726,477
差額の内訳(千円)		
新株予約権	14,326	14,326
普通株式の発行済株式数(千株)	2,100	2,100
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	2,099	2,099

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	554,563	488,061
普通株式に係る当期純利益(千円)	554,563	488,061
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,099	2,099
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加の主要な内訳(千株)		
新株予約権	115	112
普通株式増加数(千株)	115	112
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
—	—

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,503,217	1,203,159
売掛金	147,799	137,036
商品及び製品	2,018,578	2,072,543
原材料及び貯蔵品	5,666	8,007
前払費用	81,995	87,965
繰延税金資産	104,556	112,839
未収入金	108,808	153,942
その他	103,575	113,706
流動資産合計	5,074,198	3,889,199
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,676,744	※1 3,712,743
減価償却累計額	△1,181,155	△1,398,971
建物(純額)	2,495,588	2,313,772
構築物	221,119	221,569
減価償却累計額	△122,656	△137,967
構築物(純額)	98,462	83,601
車両運搬具	2,515	2,515
減価償却累計額	△2,337	△2,388
車両運搬具(純額)	177	126
工具、器具及び備品	62,513	83,188
減価償却累計額	△29,287	△47,116
工具、器具及び備品(純額)	33,225	36,072
土地	※1 4,834,737	※1 5,043,676
リース資産	283,232	418,015
減価償却累計額	△23,467	△97,992
リース資産(純額)	259,764	320,022
建設仮勘定	100,000	—
有形固定資産合計	7,821,957	7,797,271
無形固定資産		
リース資産	6,474	31,981
借地権	109,268	100,744
その他	5,641	5,214
無形固定資産合計	121,384	137,940
投資その他の資産		
投資有価証券	1,534	1,788
関係会社株式	3,000	3,000
その他の関係会社有価証券	888,166	982,392

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
長期前払費用	35,647	83,042
繰延税金資産	13,919	58,843
差入保証金	1,721,440	1,925,759
その他	17,327	6,365
投資その他の資産合計	2,681,036	3,061,189
固定資産合計	10,624,377	10,996,401
資産合計	15,698,576	14,885,601
負債の部		
流動負債		
支払手形	199,492	189,747
買掛金	4,989,227	3,254,279
短期借入金	※1. ※2 1,550,000	※1. ※2 1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,418,306	※1 1,253,838
リース債務	61,278	95,488
未払金	286,205	189,926
未払費用	412,363	383,840
未払法人税等	193,970	208,957
未払消費税等	64,658	116,348
前受金	23,377	26,562
預り金	59,271	14,855
役員賞与引当金	10,100	8,520
賞与引当金	166,332	190,516
その他	289	412
流動負債合計	9,434,874	7,383,293
固定負債		
長期借入金	※1 2,453,443	※1 3,088,505
リース債務	221,216	278,000
退職給付引当金	28,288	144,008
長期預り保証金	280,700	277,413
固定負債合計	2,983,649	3,787,927
負債合計	12,418,523	11,171,220

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	367,500	367,500
資本剰余金		
資本準備金	277,500	277,500
資本剰余金合計	277,500	277,500
利益剰余金		
利益準備金	6,680	6,680
その他利益剰余金		
別途積立金	1,700,000	2,100,000
繰越利益剰余金	914,419	948,595
利益剰余金合計	2,621,099	3,055,275
自己株式	△68	△68
株主資本合計	3,266,031	3,700,207
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△304	△153
評価・換算差額等合計	△304	△153
新株予約権	14,326	14,326
純資産合計	3,280,052	3,714,380
負債純資産合計	15,698,576	14,885,601

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	43,334,935	47,975,459
売上原価		
商品期首たな卸高	1,840,457	2,018,578
当期商品仕入高	34,757,355	38,300,640
合計	36,597,813	40,319,219
商品期末たな卸高	2,018,578	2,072,543
他勘定振替高	*1 45,845	*1 15,099
売上原価合計	*2 34,533,389	38,231,576
売上総利益	8,801,546	9,743,883
営業収入	305,855	304,912
営業総利益	9,107,402	10,048,796
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	312,280	325,152
給料及び手当	1,566,144	1,823,340
雑給	1,849,311	2,053,091
役員賞与引当金繰入額	10,100	8,520
賞与引当金繰入額	166,332	190,516
退職給付費用	116,213	151,339
地代家賃	1,299,053	1,472,380
リース料	292,947	269,615
水道光熱費	414,166	480,096
減価償却費	263,824	337,797
その他	1,858,110	2,011,872
販売費及び一般管理費合計	8,148,485	9,123,724
営業利益	958,916	925,071
営業外収益		
受取利息	6,057	5,396
受取配当金	27	27
仕入割引	8,333	8,229
受取手数料	75,691	105,059
テナント設備利用収入	8,712	8,512
その他	6,009	12,306
営業外収益合計	104,832	139,530
営業外費用		
支払利息	89,732	92,928
コミットメントフィー	12,808	9,435
その他	2,472	2,465
営業外費用合計	105,014	104,829
経常利益	958,735	959,773

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
特別利益		
テナント契約解約金	4,500	1,601
特別利益合計	4,500	1,601
特別損失		
固定資産除却損	※3 1,778	※2 8,524
たな卸資産評価損	※2 33,620	—
退職給付費用	—	122,464
特別損失合計	35,399	130,988
税引前当期純利益	927,835	830,386
法人税、住民税及び事業税	368,433	403,321
法人税等調整額	13,810	△53,310
法人税等合計	382,243	350,011
当期純利益	545,591	480,374

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	367,500	367,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	367,500	367,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	277,500	277,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	277,500	277,500
資本剰余金合計		
前期末残高	277,500	277,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	277,500	277,500
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,680	6,680
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,680	6,680
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,300,000	1,700,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	400,000
当期変動額合計	400,000	400,000
当期末残高	1,700,000	2,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	810,826	914,419
当期変動額		
別途積立金の積立	△400,000	△400,000
剰余金の配当	△41,998	△46,198
当期純利益	545,591	480,374
当期変動額合計	103,593	34,176
当期末残高	914,419	948,595
利益剰余金合計		
前期末残高	2,117,506	2,621,099

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△41,998	△46,198
当期純利益	545,591	480,374
当期変動額合計	503,593	434,176
当期末残高	2,621,099	3,055,275
自己株式		
前期末残高	△68	△68
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△68	△68
株主資本合計		
前期末残高	2,762,438	3,266,031
当期変動額		
剰余金の配当	△41,998	△46,198
当期純利益	545,591	480,374
当期変動額合計	503,593	434,176
当期末残高	3,266,031	3,700,207
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△164	△304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△140	151
当期変動額合計	△140	151
当期末残高	△304	△153
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△164	△304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△140	151
当期変動額合計	△140	151
当期末残高	△304	△153
新株予約権		
前期末残高	14,326	14,326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,326	14,326

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
純資産合計		
前期末残高	2,776,600	3,280,052
当期変動額		
剰余金の配当	△41,998	△46,198
当期純利益	545,591	480,374
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△140	151
当期変動額合計	503,452	434,327
当期末残高	3,280,052	3,714,380

継続企業の前提に関する注記

前事業年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他の関係会社有価証券 匿名組合出資金については、当社の事業年度末における当該匿名組合の純資産の当社持分割合で評価 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2) たな卸資産 商品 生鮮食品 最終仕入原価法 生鮮食品以外 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 貯蔵品 最終仕入原価法 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、売上総利益、営業総利益、営業利益、経常利益が11,540千円減少し、税引前当期純利益は45,161千円減少しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他の関係会社有価証券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 生鮮食品 同左 生鮮食品以外 同左 貯蔵品 同左 —</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5年～39年 構築物 7年～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更に伴う当事業年度の損益への影響は軽微であります。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>—</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度において計上額はありません。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 退職給付制度の変更 当社は、平成22年5月1日に退職給付制度の改訂を行い、適格退職年金制度及び退職給付一時金制度から、確定給付企業年金制度及び退職給付一時金制度へ移行し、「退職給付制度移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行による損益への影響はありません。</p> <p>退職給付債務及び費用の算定方法の変更 当事業年度より、従業員の増加等に伴い退職給付債務及び費用の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。 この変更により、当期首における退職給付債務について算定した簡便法と原則法との差額122,464千円を退職給付費用として特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ営業利益及び経常利益が14,915千円減少し、税引前当期純利益は137,379千円減少し、当期純利益は81,823千円減少しております。</p>
4 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																												
<p>※1 債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,184,470千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,687,562千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,872,032千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,390,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,418,306千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,453,443千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,261,749千円</td> </tr> </table>	建物	1,184,470千円	土地	3,687,562千円	計	4,872,032千円	短期借入金	1,390,000千円	1年内返済予定の長期借入金	1,418,306千円	長期借入金	2,453,443千円	計	5,261,749千円	<p>※1 債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,125,625千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,687,562千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,813,187千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,343,333千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,253,838千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,088,505千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,685,676千円</td> </tr> </table>	建物	1,125,625千円	土地	3,687,562千円	計	4,813,187千円	短期借入金	1,343,333千円	1年内返済予定の長期借入金	1,253,838千円	長期借入金	3,088,505千円	計	5,685,676千円
建物	1,184,470千円																												
土地	3,687,562千円																												
計	4,872,032千円																												
短期借入金	1,390,000千円																												
1年内返済予定の長期借入金	1,418,306千円																												
長期借入金	2,453,443千円																												
計	5,261,749千円																												
建物	1,125,625千円																												
土地	3,687,562千円																												
計	4,813,187千円																												
短期借入金	1,343,333千円																												
1年内返済予定の長期借入金	1,253,838千円																												
長期借入金	3,088,505千円																												
計	5,685,676千円																												
<p>※2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,200,000千円</td> </tr> </table> <p>上記の貸出コミットメント契約について以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 各年度の本・中間決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日または平成21年2月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>② 各年度の本・中間決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日または平成21年2月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>③ 各年度の本・中間決算期に係る単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2半期(各本・中間決算期毎に1半期として計算する。)連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>④ 各年度の本・中間決算期に係る連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2半期(各本・中間決算期毎に1半期として計算する。)連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	1,200,000千円	<p>※2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,300,000千円</td> </tr> </table> <p>上記の貸出コミットメント契約について以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 各年度の本・中間決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日または平成21年2月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>② 各年度の本・中間決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日または平成21年2月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>③ 各年度の本・中間決算期に係る単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2半期(各本・中間決算期毎に1半期として計算する。)連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>④ 各年度の本・中間決算期に係る連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2半期(各本・中間決算期毎に1半期として計算する。)連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>当社顧客に対する商品値引制度である「現金ポイントカード」制度を、平成22年2月より段階的に導入しております。当事業年度末のポイント確定未使用残高は248,070千円ですが、当事業年度末においては、将来のポイント使用金額を合理的に見積ることができないため引当金を計上しておりません。</p>	貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	1,300,000千円																
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円																												
借入実行残高	300,000千円																												
差引額	1,200,000千円																												
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円																												
借入実行残高	200,000千円																												
差引額	1,300,000千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
※1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費（その他） 12,224千円 たな卸資産評価損 33,620千円 <hr/> 計 45,845千円	※1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費（その他） 15,099千円
※2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 11,540千円 特別損失 33,620千円	—
※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 841千円 工具、器具及び備品 937千円 <hr/> 計 1,778千円	※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 借地権 8,524千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	76	—	—	76

当事業年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	76	—	—	76

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成23年5月26日付予定）

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。